

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	災害危険住宅移転事業	会計	一般会計	事業No.	543	施策順No.	41-009
		事業種別	政策・その他	予算科目	8-5-2-10-2		
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり			課等名	地域計画課		
施策	41 災害対策の推進		事業期間	開始	終了		

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	危険住宅の移転事業を行う者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		移転申請件数(件)				1	1	
	意図	移転者の生命と財産の安全を確保する						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	移転完了率(%): 移転完了件数/移転申請件数					100	100	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	申請のあった1件について予定通り移転が完了した							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	土砂災害特別警戒区域(土砂災害防止法第8条)又は災害危険区域(長野県建築基準条例第2条第1項)の区域内に存する危険住宅の除去、動産移転、跡地整備、仮住居についての費用と、危険住宅に代わる住宅の建設と土地取得については、金融機関から借入れた場合の借入れ期間中の借入金利息相当額の費用を補助する。 <補助内容> 補助限度額 除却費 780千円 建物(借入利息相当額)4,440千円 土地(借入利息相当額)2,060千円 造成(借入利息相当額) 580千円 合計7,860千円 (補助率 国1/2 県1/4 市1/4)		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 補助申請事務	1 補助申請件数	1 1件
	2 実績報告及び補助金交付事務	2 補助金交付件数	2 1件
23年度実施計画	1 補助申請事務	1 補助申請件数	1 1件
	2 実績報告及び補助金交付事務	2 補助金交付件数	2 2件

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (国)住宅・建築物安全ストック形成事業補助金(1/2) (県)災害危険住宅移転事業補助金(1/4)
	国庫支出金		2,524	2,524	3,442	
	県支出金		1,262	1,262	1,721	
	起債					
	その他					
一般財源		1,262	1,262	1,721		
計(A)		5,048	5,048	6,884		
	正規職員所要時間			100		
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)			358		
	トータルコスト A+B			5,406		

4 事業に対する市民や議会の意見

特になし
------

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分		具体的な取組事項	
21年度決算と比べての効果額(千円)		効果額説明(算出根拠)、特殊要因	

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市民、市内滞在者、財産の災害や火災の被害を軽減する	施策の成果指標又はムトス指標	市民が災害にそなえている割合
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	土砂災害特別警戒区域又は災害危険区域の区域内に存する危険住宅の移転により市民、財産の災害被害を軽減する。		
	後期に向けた課題	今後も引き続き対象者の申請による補助を実施する。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	県の指定説明に合わせて、建築の際における注意点及び移転の場合の補助について対象者への説明を行っている。		
	後期に向けた課題	今後も引き続き県の指定説明に合わせて建築の際の注意点及び移転の場合の補助について対象者への説明を実施する。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	国の制度に基づき県が指定した地域の移転希望者がある場合の補助であり、削減の余地がない。		
	後期に向けた課題	今後も引き続き移転希望があれば対応を行う。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	決められた補助内容の範囲内で移転者への補助を行った。		
	後期に向けた課題	今後も引き続き決められた補助内容の範囲内で移転者への補助を行う。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	他の主体への働きかけは行っていない。		
	後期に向けた課題	他の主体への働きかけは行わない。		
全体を通じて	4年間の振り返り	国の制度に基づき県が指定した地域の移転希望者がある場合に補助を行った。		
	後期に向けた課題	今後も引き続き移転希望があれば補助を行う。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------